

リーダーに最も必要な資質とは？

青森新時代への架け橋

青森県知事 宮下宗一郎氏に聞く

田中大通信



津島淳衆議院議員との対談

明神川の危機

小・中学校の修学旅行費
県交付金を充当し無償化！

事業費の膨らみすぎた新庁舎
計画の見直しが必要ではないか？

新庁舎建設計画について

事業費が膨らみすぎると 計画の見直しが必要ではないか

災害が発生したら？

老朽化した施設は？



が多すぎます。

今ある公共施設等整備基金や財政調整基金から9億円超も投入してしまったら、老朽化した体育館など他の公共施設の整備計画、災害発生時は大丈夫なのでしょうか。

あまりにも、財政負担とリスクが大きすぎると考えます。資金が一つのプロジェクトに集中することで、他に必要なプロジェクトの資金が不足するリスクがあります。

新庁舎の規模を縮小するなど、様々な可能性を再度検討などの計画見直しが必要と考えます。

町長は、町民のために将来にわたり経済的な変化や不測の事態にも対応できるよう、町政運営全般にわたり財源を確保する責任があります。

青森県知事 宮下宗一郎氏の話聞く

「青森新時代」への架け橋

3月22日、宮下知事より令和6年度当初予算についての概要を聞く機会がありました。青森県の人口動態について詳解し、若手の県内定着促進に向けて、産学官で連携して取り組む方針を強調されておられました。財政については、良い状況にあるとの認識を示した上で、今後は積極財政を展開する意向も示されました。「青森新時代」への架け橋7本柱の展開ということと、「仕事・健康・こども・環境・交流・地域社会・社会資本」として新しい事業を構築する。そして、何より大事なのは地域経済で、暮らしと経済を大事にする。と述べられておられました。農林水産業の所得向上に取り組むほか、ライドシェアの推進や、県が保有する棟方志功などの作品を海外展示するための調査を進める方針を表明されておりました。町政も全くそのとおりでございます。県と常に連携しながら、町民の声を町政に生かしてこそ、町が変わっていきます。

明神川の危機

津島淳衆議院議員との対話集会



熱く語って下さった津島議員

3月24日、衆議院議員津島淳先生、そして若手町民4名の方々と後援会事務所にて、対話集会を行いました。町民の皆さんの活発な発言が飛び交い、白熱した集会となりました。

DXについて、保育ニーズについて、医療現場についてが話題の中心となり、終わってみたら、3時間にも及ぶ楽しい集会でありました。

今後は、年齢層別、職業別、団体等と的を絞った対話集会を積極的に開催し、皆さんからの声を町政へと繁榮させてまいります。



明神川現地調査

山口町内会からの要望を受け、5月24日、青森県議会花田栄介議員、東青県民局、山口町内会及び水利組合立ち合いのもと、現地調査を実施いたしました。明神川頭首工付近の雑木や土砂を撤去できないかとの要望でありました。

川は県の所有となるため、町では手を出せない状況であります。そのためまずは、県の方に現状の調査をお願いしました。

現在すでに水が思うように上がってこないため、機械を使用して水を組みあげている状況でした。このままでは地域の農家の方々が例年のように農作物を作ることができない状況になります。

こう言った地域の困り事があれば是非、田中大にご連絡をください。

元読売巨人軍球団代表「清武英利」氏



その清武氏の著作「アトム」の心臓が今映画化され、映画「ディア・ファミリー」として6月14日より全国放映されています。実は田中大もこの映画を見てきました。涙がポロポロ出てくるので、本当にハンカチが必要でした。是非みなさんも映画館で泣いてきてください！

「清武の乱」、耳にしたことがありますか？2011年11月に起きたプロ野球チーム読売ジャイアンツの球団代表による、読売グループ渡邊会長への告発です。その告発者が、現在ノンフィクション作家「清武英利」氏であります。ご縁があり、4月25日清武氏のご講演を聞くことができました。清武氏は3つの人生の転機を経験してまいりました。読売新聞社会部記者、巨人軍球団代表、ノンフィクション作家。その人生経験をもとに、今回は「あきらめない人生」と題してのご講演でありました。

「新規事業として、小中学校入学時の学校指定運動着 校内うち履き、スクールザックの支給を」

(田中大)

コロナ禍や物価高騰などを受けて、子育て世帯への経済的な負担軽減を求める声が高まっていること等を踏まえて、公立の小中学校の学校給食費を無償化した自治体が最近増えています。令和5年1月23日開会の第211回国会においても、与野党から学校給食費の無償化に向けて前向きあるいは積極的な発言が相次ぎました。

近年は学校給食費の無償化を実施する自治体が増えています。全国的に自治体の大部分で進められているわけではなく、検討段階、または実施予定のない自治体が大半となっております。公立の場合、学校給食費の無償化は自治体主導で行われておりますが、財政の状況によっては実施が難しい自治体もあるため、地域格差が生じ得る点は無償化の大きな問題ともされております。

また、学校給食費の無償化を実施することにより、給食の品質が下がる点も懸念されており、無償化を実施すれば保護者の学校給食費負担がなくなる一方、限られた財源で子ども達に食事を提供しなければならないため、食材の値上がりなどにより、財源不足に陥った場合には現在よりも給食内容が質素になるおそれもあり、品数が少なくなる、栄養バランスを考えた食事を提供できなくなるといった問題があると指摘されております。当町においては、昨年1月より学校給食費無償化を実施しております。

青森県は、本年2月20日、2024年度当初予算案に関連経費約20億円を盛り込み、10月から全国初となる県内小中学校給食費を無償にする方針を発表しました。各市町村に対し、給食費の平均額である1食当たり小学校280円、中学校310円を上限に分配するとしております。

報道によると、平内町への交付上限額は約2,755万円となっておりますので、満額交付を受けるため2割

負担を考慮した場合、総額で約3,443万円の新規子育て事業を実施することが可能になります。2割負担分の約688万円は決して少額な負担であるとは言えませんが、事実、負担を考慮するに新規事業の実施は困難であると表明した自治体もあります。

そんな中、報道によれば、既に独自で無償化しているおいらせ町は、この交付金を新たな子育て事業に活用していくと明らかにしました。当初は交付金を利用しない意向でありましたが、町民の利益のためとして方針転換しました。おいらせ町はこれまで、自治体間の不公平感が拭えないと県の対応を批判しておりました。

当町においても、既に多くの子育て支援事業を実施しており、今般の県の予算措置を更なる子育て支援拡充のチャンスと捉え、Uターンの促進や移住者の増加など、人口増加に取り組み機会とするべきではないでしょうか。青森市を含めた東青管内の自治体は全て学校給食費無償となっております。平内町で実施していない子育て支援事業の一例を挙げるに、今別町ではランドセルの支給、外ヶ浜町では運動着一式を支給しているとのことでした。

平内町は今年度から小中学校の修学旅行費無償化、卒業アルバム代金無償化も開始しました。負担ありの8割交付ではありますが、平内町の子育て支援の更なる充実のため、新規事業として、学校指定の運動着一式、校内うち履き、スクールザックの支給を開始すべきと考えますので町長の見解をお伺いいたします。

(町長) 検討していく

当町における令和6年度の交付上限額は1,377万8千円となっておりますが、当町は既に、学校給食費の無償化のほか、県が推奨する子ども医療費等の無償化事業にも取り組んでいるところであり、本交付金を活用する場合にも、新たな子育て支援に取り組み必要があり、給食費無償化以外の子育て支援交付金は8割補助となってい

るため、新たな財源負担も生じることとなります。

本交付金を活用し、新たにどのような子育て支援事業ができるのかを検討した結果、今年度につきましては、小中学校の修学旅行費及び卒業アルバム代の無償化事業約1,060万円に充当することとしており、当該事業にかかる県からの交付額は、848万円となる予定であります。

提案のありました学校指定の運動着一式、内履き、スクールザック等を揃えた場合の家庭の負担は、小学校では1人あたり16,000円から20,000円。中学校では約32,000円となり、令和7年度入学予定者に支給した場合は約270万円の事業費となり、うち県からの交付額は216万円となります。

財政状況を勘案したうえで、議員ご提案の子育て支援事業も視野に入れながら、他の子育て支援に係る政策の優先順位も考慮しつつ検討したいと考えております。

(田中大) 交付金制度を活用すべきだ

令和6年度交付上限額1,377万8千円に対し、小中学校の修学旅行費と卒業アルバム代に、848万円を充当することですので、529万8千円の未執行となります。私が提案した学校指定の運動着一式ほかの支給額216万円は十分可能な額であり、なおかつ上限額313万8千円の交付金が活用できます。

学校給食費無償化等子育て支援市町村交付金については、不公平感が拭いきれないことから、県内市町村一律の制度を求める意見書案も提出されたところでありますが、せっかくの交付金制度でありますので、令和6年度を含め、7年度以降も上限額を活用して、更なる子育て支援制度の充実を図られますよう再度要望いたしまして、質問を終わります。